

令和7年 6月 30日

東京都知事 殿



郵便番号 160-0022

特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地

東京都新宿区新宿二丁目15番13号 第二中江ビル302号室

特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人akta

代表者氏名 岩橋恒太

電話番号 03-6380-0833

ファクシミリ番号 03-6380-0575



事業報告書等提出書

（ 令和6 年度）

前事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び特定非営利活動促進法施行条例第4条の規定に基づき、下記の書類を提出します。

記

- 1 事業報告書
- 2 活動計算書
- 3 貸借対照表
- 4 財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度末日における社員のうち10人以上の者の名簿

備考

- 1 特定非営利活動促進法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により提出する場合は、「特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地」欄に都内における事務所の所在地を併記してください。
- 2 5の書類は、前事業年度において役員であった者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無について記載した名簿のことです。

令和6年度事業報告書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人akta

1 事業実施の方針

令和6年度、当法人はゲイ・バイセクシュアル男性を中心としたLGBTQ+の性の健康増進を目的に、コミュニティに根ざし、厚生労働省や自治体、医療機関等と連携を進めた。HIV郵送検査キットを配布するディスプレイとその運用体制を開発・実装した。また、予防・検査・地域情報をまとめた「ヤローページ東京版」を発行し、広報活動を展開。新宿二丁目、上野、神奈川などでのアウトリーチや大学生向け資材配布も実施した。さらに第38回日本エイズ学会学術集会・総会を主催し、HIV対策の更なる連携と発信を推進しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
多様なセクシャリティとセクシャルヘルスの認知と理解を図り、だれもが暮らしやすい街づくりのために行うアドボカシー事業	青少年向け勉強会 HIV/エイズと性感染症予防のためにHIVの現状を伝えて、性行動及び検査行動の変容を促すセミナーを開催	6月/9月/ 11月/12月/1月 /3月 年6回	新宿区	50人	HIV/エイズに関心を持つ若者80人×6回。	679.4
	風俗店オーナー及びコミュニティ向け勉強会 コミュニティのオビニオンリーダーに向けてHIV/エイズ、性感染症予防啓発に参加を促すセミナーを開催	6月/8月/ 12月/1月 年4回	新宿区	20人	風俗店経営者、スタッフ、ならびに店舗利用者、不特定多数。	187.4
誰でも自由に利用できる情報センターを運営する事業	HIV情報センターのコミュニティ活動の支援 公益財団法人エイズ予防財団の運営する情報センターに検査・相談・支援等の情報を提供し、並行して周辺のMSM向け商業施設とのコミュニケーションを図る	随時	新宿2丁目	5人	新宿2丁目を訪れるMSM(年間来場者数1万人)、不特定多数。	0.0 (注1)
相談や支援を視野に入れた、HIV/エイズや性感染症の予防啓発及び検査の促進を行う事業	HIV/エイズ検査促進のための資材の制作 都県内保健所等の検査相談施設の情報を発信。	随時	法人事務所	10人	HIV/エイズ、性感染症の検査に興味を持つMSM、不特定多数。	3,260.7
	HIV/エイズ、性感染症の予防・検査・支援に関するオンライン上での情報提供	随時	法人事務所 およびウェブサイト上	10人	HIV/エイズに興味を持つMSM、不特定多数。	3,612.0

	HIV・梅毒の検査キットを配布するディスペンサーとその体制の開発	4月～10月	法人事務所	10人	HIV／エイズに感染機会を持つMSM、不特定多数。	12,597.3
	HIV／エイズの検査促進のための意見交換会の開催 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の各保健所感染症担当者との意見交換会を開催し、検査体制に関する情報の集約・発信を行う	10月	法人事務所	10人	HIV／エイズ、性感染症の検査担当者、ならびに受検者 不特定多数	500.0
研究、医療、教育、及び行政の関連機関との連携、ならびに様々な個人、NGO、商業施設、企業とのネットワークの構築による情報を集約・発信する事業	第38回日本エイズ学会学術集会・総会の開催 全国のHIV・性感染症の専門家、行政、NGO、HIV陽性当事者等を集め、学術集会および啓発イベントを実施	11月	新宿区	1,500人	全国のHIV・性感染症の専門家、行政、NGO、HIV陽性当事者等 不特定多数	0.0 (注2)
	HIV／エイズや性感染症の予防のための啓発ツールの制作 主にMSMを対象として性の多様性を前提とした、予防、検査、支援等を具体的に解説した資材を制作する	2月	法人事務所	5人	HIV／エイズ、性感染症の予防に興味を持つMSM 不特定多数	495.0
心に届くプログラムの開発、及び啓発ツールの企画・制作事業	セクシャリティの多様性(Diversity)の周知及びHIV／エイズに関する正しい知識の普及推進 TOKYO RAINBOW PRIDE PARADEなどの場を活用しLGBTQ+をはじめとする様々なセクシャリティの理解を促す事で、偏見や差別のない社会を実現していく	4月、随時	2024年度TOKYO RAINBOW PRIDE PARADE、地方自治体のHIV検査会場、埼玉県、千葉県、東京都の教育機関	25万人	TOKYO RAINBOW PRIDE PARADE参加者、東京都の高校の養護教諭、学生を中心に広く一般市民 不特定多数	335.0
	新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受けた上野・浅草等東京都内のLGBTQ+タウンの活性化の応援 予防情報・HIV検査情報・街のお店情報をパッケージ化した「ヤローページ」の広報を行う	11月	台東区等東京都内のLGBTQ+向け商業施設	4人	新宿2丁目を訪れるMSM(年間来場者数1万人)、台東区の商業施設を訪れるMSM、台東区の商業施設を訪れるMSM 不特定多数。	731.0
	風俗店アウトリーチ HIV／エイズ予防啓発資材を風俗店へ配布しつつ、並行して店舗経営者、スタッフとコミュニケーションを図る	毎月、第1土曜日に実施 年12回	新宿、大久保、台東区、豊島区、渋谷区、ロンドン(イギリス)、台北(台湾)	5人	風俗店経営者、スタッフ、ならびに施設利用者 不特定多数	335.0

顔の見える啓発ツールの配布とそれに伴うコミュニケーション事業	飲食店アウトリーチ H I V／エイズ予防啓発資材を、バー、カフェ等の飲食店へ配布しつつ、並行して店舗経営者、スタッフとコミュニケーションを図る	毎月、第1金曜日に実施 年12回	新宿区、台東区、港区、渋谷区、台北(台湾)	5人	飲食店経営者、スタッフ、ならびに施設利用者 不特定多数	304.0
--------------------------------	---	---------------------	-----------------------	----	--------------------------------	-------

※ MSM[Men who have Sex with Men]：社会疫学用語、一般的に「男性と性交渉を持つ男性」と翻訳される。ゲイ・バイセクシャルの男性を含む、より広範囲な男性を指す。

※ L G B T Q +：レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、クィアの略語。セクシュアルマイノリティの総称。

(注1)「H I V情報センターのコミュニティ活動の支援」は厚生労働省より公益財団法人エイズ予防財団が受託した事業への協力・支援であり、その収支は公益財団法人エイズ予防財団の会計となるため、特定非営利活動法人aktaの事業収支は発生しない。

(注2)「第38回日本エイズ学会学術集会・総会の開催」は一般社団法人日本エイズ学会の実施する事業への協力・支援であり、その収支は日本エイズ学会学術集会・総会の会計となるため、特定非営利活動法人aktaの事業収支は発生しない。

令和6年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人akta

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1 受取会費			11,000
正会員会費収入	11,000		
2 受取寄附金			2,407,396
寄付金収入	2,300,280		
募金収入	107,116		
3 受取助成金等			0
助成金収入	0		
4 事業収益			11,914,573
受託事業収入	9,413,629		
講師料収入	530,400		
販売売上	151,500		
雑収入	1,819,044		
5 その他の収益			296
受取利息	296		
経常収益計			14,333,265
【B】 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			7,747,831
謝礼金	7,747,831		
(2) その他経費			16,496,299
会議費	60,000		
旅費交通費	307,836		
通信運搬費	194,777		
消耗品費	501,179		
賃借料	511,770		
諸会費	15,000		
租税公課	2,000		
支払手数料	82,099		
業務委託費	9,635,369		
新聞図書費	2,581		
雑費	902,168		
広報活動費	4,381,520		
事業費計			24,244,130
2 管理費			
(1) 人件費			0
謝礼金	0		
(2) その他経費			5,187,792
旅費交通費	4,056		
通信運搬費	84,541		
消耗品費	36,346		
水道光熱費	94,780		
地代家賃	1,056,000		
保険料	8,500		
諸会費	17,375		
租税公課	184,450		
支払手数料	8,338		
支払報酬	902,000		
新聞図書費	4,180		
雑費	4,048		
リース料	5,940		
減価償却費	2,780,238		
管理費計			5,187,792
経常費用計			29,431,922
当期経常増減額【A】-【B】・・・①			-15,098,657
【C】 経常外収益			
固定資産売却益			
過年度損益修正益			
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
固定資産売却損			
災害損失			
過年度損益修正損			
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			-15,098,657
法人税、住民税及び事業税・・・④			
前期繰越正味財産額・・・⑤			28,499,998
次期繰越正味財産額③-④+⑤			13,401,341

令和6年度 貸借対照表

特定非営利活動法人akta

(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	8,245,195	
	貯蔵品	170,601	
	前払費用	88,708	
	流動資産合計・・・①		8,504,504
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	什器備品	3,768,237	
	(2) 無形固定資産		
	ソフトウェア（検査サイト）	1,232,000	
	(3) 投資その他の資産		
	保証金	80,000	
	固定資産合計・・・②		5,080,237
【A】 資 産 合 計 ①+②			13,584,741
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金消費税等	183,400	
	流動負債合計・・・③		183,400
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		
負 債 合 計 ③+④			183,400
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額	28,499,998	
	当期正味財産増減額	-15,098,657	
正 味 財 産 合 計			13,401,341
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			13,584,741

令和6年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人akta

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

事業年度末において、販売目的ではないパンフレット等の在庫を貯蔵品として計上しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	akta活動事業	行政機関等受託事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
正会員会費			0	11,000	11,000
寄付金収入	2,060,230		2,060,230	240,050	2,300,280
募金収入			0	107,116	107,116
受託事業収入		9,413,629	9,413,629		9,413,629
講師料収入	530,400		530,400		530,400
販売売上	151,500		151,500		151,500
雑収入				1,819,044	1,819,044
受取利息	296		296		296
経常収益計	2,742,426	9,413,629	12,156,055	2,177,210	14,333,265
II 経常費用					
(1) 人件費					
謝金	1,481,910	6,265,921	7,747,831		7,747,831
(2) その他経費					
広報活動費	2,442,069	1,939,451	4,381,520		4,381,520
旅費交通費	190,700	117,136	307,836	4,056	311,892
通信運搬費	68,454	126,323	194,777	84,541	279,318
消耗品費	381,920	119,259	501,179	36,346	537,525
賃借料	374,490	137,280	511,770		511,770
地代家賃			0	1,056,000	1,056,000
水道光熱費			0	91,780	91,780
保険料			0	8,500	8,500
租税公課費	0	2,000	2,000	184,450	186,450
諸会費	15,000		15,000	17,375	32,375
支払手数料	26,351	55,748	82,099	8,338	90,437
会議費	60,000		60,000	0	60,000
新聞図書費	2,581		2,581	4,180	6,761
リース料			0	5,940	5,940
減価償却費			0	2,780,238	2,780,238
雑費	251,657	650,511	902,168	4,048	906,216
報酬			0	902,000	902,000
業務委託費	9,535,369		9,535,369	0	9,535,369
その他経費計	13,348,591	3,147,708	16,496,299	5,187,792	21,684,091
経常費用計	14,830,501	9,413,629	24,244,130	5,187,792	29,431,922
当期経常増減額	-12,088,075	0	-12,088,075	-3,010,582	-15,098,657

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器 備品	2,174,168	5,198,600	0	7,372,768	3,604,531	3,768,237
一括償却資産	206,238	0	0	206,238	206,238	0
無形固定資産						
ソフトウェア	0	1,540,000	0	1,540,000	308,000	1,232,000
投資その他の資産						
保証金	80,000	0	0	80,000	0	80,000
合計	3,044,223	6,738,600	0	9,199,006	4,118,769	5,080,237

4. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために
明らかにする
- ・ 事業費と管理費の按分方法
事業費に該当するものと管理費に該当するものを、それぞれ直接計上しています。

令和6年度 財産目録

特定非営利活動法人akta

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			
	現金預金			
	小口現金	61,192		
	三菱東京UFJ銀行 普通預金 (NPO)	7,730,509		
	三菱東京UFJ銀行 普通預金 (募金)	453,494		
	棚卸資産			
	貯蔵品	170,601		
	その他流動資産			
	前払費用 (家賃)	88,708		
	流動資産合計・・・①		8,504,504	
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	什器備品	3,768,237		
	(2)無形固定資産			
	ソフトウェア			
	検査サイト	1,232,000		
	(3)投資その他の資産			
	保証金	80,000		
	固定資産合計・・・②		5,080,237	
【A】資産合計 ①+②				13,584,741
【B-1】負債の部				
1	流動負債			
	未払金			
	未払消費税等	183,400		
	流動負債合計・・・③		183,400	
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④		0	
【B-1】負債合計 ③+④				183,400
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】				13,401,341